

通貨選択型 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約5年間（2013年9月18日～2018年9月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②株式の組入比率は、通常の状態でも信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第5期 (決算日 2016年3月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1期末(2014年3月17日)	円 9,737	円 0	% △ 2.6	1,154.93	% △ 2.3	円 101.42	% 2.3	% 94.2	% 0.9	百万円 11,194
2期末(2014年9月17日)	10,834	600	17.4	1,304.96	13.0	107.25	5.7	98.7	0.8	10,955
3期末(2015年3月17日)	12,374	1,100	24.4	1,570.50	20.3	121.43	13.2	100.1	0.6	9,043
4期末(2015年9月17日)	12,045	0	△ 2.7	1,491.91	△ 5.0	120.60	△ 0.7	92.8	1.7	7,633
5期末(2016年3月17日)	10,429	0	△ 13.4	1,358.97	△ 8.9	112.85	△ 6.4	90.6	6.2	5,213

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

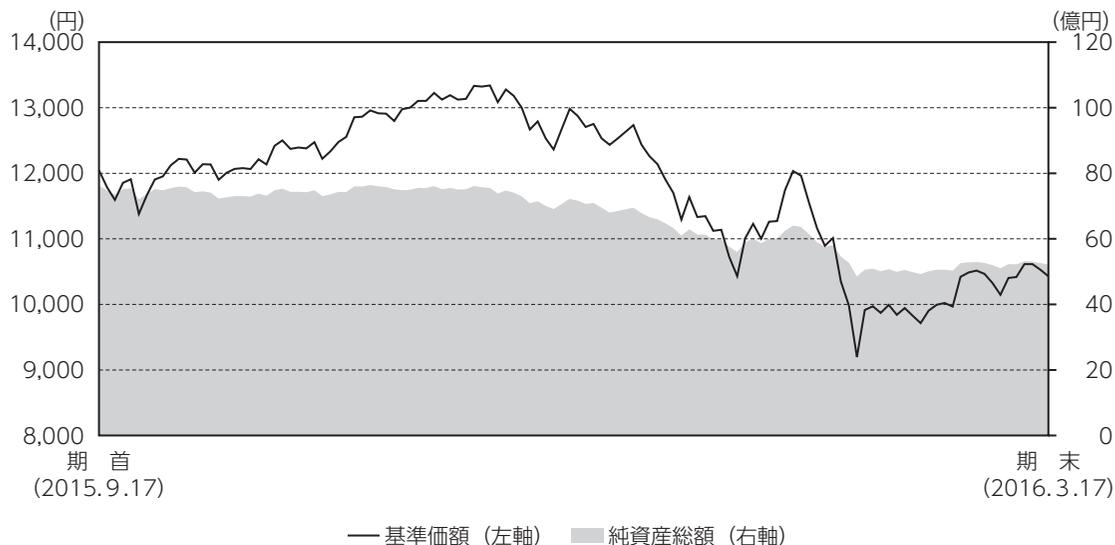
(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：12,045円

期末：10,429円

騰落率：△13.4%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況と米ドルの対円レートがともに下落したことを反映し基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 9月17日	円 12,045	% -	1,491.91	% -	円 120.60	% -	% 92.8	% 1.7
9月末	11,669	△ 3.1	1,411.16	△ 5.4	119.96	△0.5	91.7	1.0
10月末	12,474	3.6	1,558.20	4.4	120.90	0.2	90.1	2.9
11月末	13,135	9.0	1,580.25	5.9	122.82	1.8	95.4	-
12月末	12,735	5.7	1,547.30	3.7	120.61	0.0	94.6	-
2016年 1月末	11,742	△ 2.5	1,432.07	△ 4.0	120.87	0.2	88.2	2.7
2月末	10,022	△16.8	1,297.85	△13.0	113.62	△5.8	87.8	5.2
(期末) 2016年 3月17日	10,429	△13.4	1,358.97	△ 8.9	112.85	△6.4	90.6	6.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場の期首比の騰落率は△6.4%となりました。

当期は、2015年12月に米国のFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げが実施されましたが、その後の利上げペースの不透明感と2016年年初からの金融市場の混乱などを受けて利上げ期待も後退し、期首比で円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券をほぼ100%組み入れるとともに、純資産とほぼ同額の米ドルに投資しました。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、先物を含めた実質株式組入比率はおおむね93~97%程度の高位を維持しました。

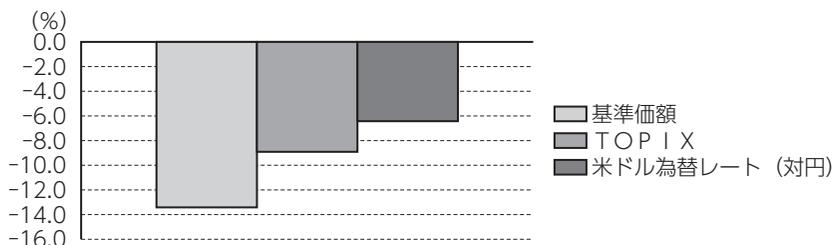
業種構成は、インターネット関連サービスが拡大しているサービス業や原油価格の底打ちが見られたことから卸売業などの比率を引き上げました。一方、円安効果の一服や世界的な景気減速懸念を受けて市場の期待成長率が鈍化した輸送用機器や鉄鋼などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して日本航空、日産自動車、西武ホールディングス、パーク24、オリエンタルランドなどの組入比率の引き上げ、または新規買付けをしました。一方、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャルG、長谷工コーポレーション、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道などの組入比率の引き下げ、または全部売却をしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数の騰落率はTOPIX△8.9%、米ドル為替レート(対円)△6.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△13.4%となりました。TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業、サービス業などをオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、三菱UFJフィナンシャルG、ゆうちょ銀行などがマイナス要因となりましたが、中村超硬、NTTドコモ、ネクストなどがプラス要因となりました。



当期
(2015.9.17~2016.3.17)

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月18日	~2016年3月17日
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		1,932

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、新素材など）や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.9.18~2016.3.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0.781%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,764円です。
(投信会社)	(44)	(0.371)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.137	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.129)	
(先物)	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0.921	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	663,608	767,560	2,326,420	2,695,550

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,030,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,237,861千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B / A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D / C		
株式	百万円 27,930	百万円 10,199	% 36.5	百万円 35,099	百万円 13,829	% 39.4
株式先物取引	8,776	2,091	23.8	7,443	2,911	39.1
コール・ローン	206,383	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合17.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 3,123

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,454千円
(B) / (A)	49.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,331,834	4,669,022 5,203,625

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	5,203,625	98.2
コール・ローン等、その他	96,905	1.8
投資信託財産総額	5,300,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,408,558,681円
コール・ローン等	70,905,309
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	5,203,625,372
未収入金	5,134,028,000
(B) 負債	5,195,474,048
未払金	5,143,420,953
未払信託報酬	51,874,308
その他未払費用	178,787
(C) 純資産総額(A - B)	5,213,084,633
元本	4,998,653,387
次期繰越損益金	214,431,246
(D) 受益権総口数	4,998,653,387口
1万口当り基準価額(C/D)	10,429円

*期首における元本額は6,337,528,817円、当期中における追加設定元本額は90,123,159円、同解約元本額は1,428,998,589円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,429円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月18日 至2016年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,196円
受取利息	25,196
(B) 有価証券売買損益	△ 747,342,361
売買益	465,902,118
売買損	△1,213,244,479
(C) 信託報酬等	△ 52,053,095
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 799,370,260
(E) 前期繰越損益金	669,954,931
(F) 追加信託差損益金	343,846,575
(配当等相当額)	(118,344,723)
(売買損益相当額)	(225,501,852)
(G) 合計(D + E + F)	214,431,246
次期繰越損益金(G)	214,431,246
追加信託差損益金	343,846,575
(配当等相当額)	(118,344,723)
(売買損益相当額)	(225,501,852)
分配準備積立金	847,474,226
繰越損益金	△ 976,889,555

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	118,344,723
(d) 分配準備積立金	847,474,226
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	965,818,949
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	965,818,949
(h) 受益権総口数	4,998,653,387口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年3月17日)

(計算期間 2015年9月18日～2016年3月17日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

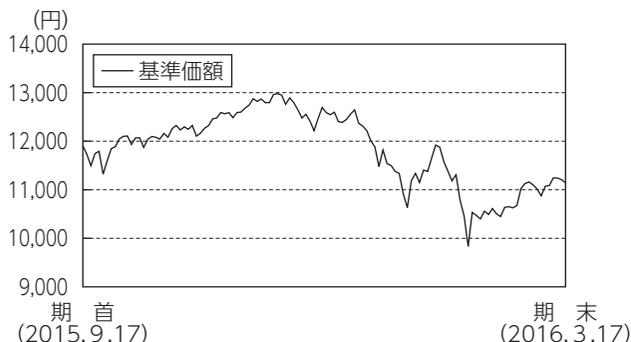
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年9月17日	11,905	-	1,491.91	-	93.9	1.7
9月末	11,595	△ 2.6	1,411.16	△ 5.4	93.0	1.0
10月末	12,323	3.5	1,558.20	4.4	91.4	3.0
11月末	12,797	7.5	1,580.25	5.9	96.6	-
12月末	12,645	6.2	1,547.30	3.7	95.8	-
2016年1月末	11,652	△ 2.1	1,432.07	△ 4.0	90.6	2.8
2月末	10,627	△10.7	1,297.85	△13.0	89.0	5.3
(期末)2016年3月17日	11,145	△ 6.4	1,358.97	△ 8.9	90.8	6.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,905円 期末：11,145円 騰落率：△6.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、中国株の急落を受けて中国経済への不安が高まったことなどにより期末にかけて大きく下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良い決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、先物を含めた実質株式組入比率はおおむね93～97%程度の高位を維持しました。

業種構成は、インターネット関連サービスが拡大しているサービス業や原油価格の底打ちが見られたことから卸売業などの比率を引き上げました。一方、円安効果の一服や世界的な景気減速懸念を受けて市場の期待成長率が鈍化した輸送用機器や鉄鋼などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して日本航空、日産自動車、西武ホールディングス、パーク24、オリエンタルランドなどの組入比率の引き上げ、または新規買付けをしました。一方、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャルG、長谷工コーポレーション、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道などの組入比率の引き下げ、または全部売却をしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は△8.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△6.4%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業、サービス業などをオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、三菱UFJフィナンシャルG、ゆうちょ銀行などがマイナス要因となりましたが、中村超硬、NTTドコモ、ネクストなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、新素材など）や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。業種構成については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	17円
(株式)	(16)
(先物)	(1)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	15,405.9 (140)	27,930,351 (-)	21,705.6	35,099,761

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	8,776	7,443	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株 数	金 額	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円		千株	千円	円
NTTドコモ		1,028	2,467,564	NTTドコモ	1,028	2,651,227	2,579
ソニー		470	1,518,375	トヨタ自動車	352	2,273,899	6,459
日産自動車		1,150	1,365,920	三菱UFJフィナンシャルG	2,250	1,274,969	566
ゆうちょ銀行		775.2	1,318,713	長谷工コーポレーション	915	1,113,231	1,216
パーク24		354	1,095,313	ゆうちょ銀行	775.2	1,076,895	1,389
西武ホールディングス		464.5	1,041,602	ソフトバンクグループ	150	946,266	6,308
ソフトバンクグループ		150	956,095	日本電信電話	210	932,335	4,439
オリエンタルランド		123	897,360	東日本旅客鉄道	92	909,414	9,884
伊藤忠		660	896,717	ソニー	300	880,668	2,935
日本電信電話		171	876,619	三井住友フィナンシャルG	160	785,666	4,910

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (4.9%)				アルプス電気	80	-	-	ラオックス	650	-	-	
大林組	1,000	1,000	1,107,000	キーエンス	6.4	-	-	ファーストリテイリング	13.5	-	-	
長谷工コーポレーション	915	-	-	シスメックス	75	75	537,750	銀行業 (1.5%)				
大和ハウス	48	48	151,152	OBARA GROUP	-	73	293,460	三菱UFJフィナンシャルG	2,500	250	138,425	
ライト工業	120	60	62,040	象印マホービン	320	-	-	三井住友フィナンシャルG	160	-	-	
関電工	-	200	160,600	輸送用機器 (9.3%)				みずほフィナンシャルG	3,500	1,750	317,625	
食料品 (3.2%)				名村造船所	883	883	747,018	証券・商品先物取引業 (-)				
森永製菓	738	-	-	日産自動車	-	1,150	1,242,000	ジャフコ	50	-	-	
雪印メグミルク	-	161	430,031	トヨタ自動車	490	138	831,450	マネースクウェアHD	90	-	-	
日本ハム	160	-	-	富士重工業	115	-	-	保険業 (-)				
日本たばこ産業	135	118	535,130	ヤマハ発動機	210	-	-	東京海上HD	120	-	-	
化学 (10.9%)				精密機器 (2.7%)				不動産業 (5.8%)				
旭化成	-	800	554,400	トプコン	57.1	-	-	ユニゾホールディングス	44	44	207,240	
住友化学	747	-	-	朝日インテック	160	160	809,600	パーク24	-	354	1,008,900	
ダイキョーニシカワ	-	140	214,200	その他製品 (1.5%)				三井不動産	140	-	-	
花王	90	90	533,970	スノーピーク	-	12.6	43,722	三菱地所	180	-	-	
エスケー化研	-	20	192,600	トッパン・フォームズ	-	80	103,120	東京建物	314	-	-	
富士フィルムHLDGS	90	90	398,070	ビジョン	126	-	-	エヌ・ティ・ティ都市開発	509	509	564,481	
コーセー	41	-	-	任天堂	39.3	20	306,400	サービス業 (19.4%)				
デクセリアルズ	746.5	814.5	979,029	電気・ガス業 (-)				ネクスト	-	503	654,906	
日東電工	25	-	-	中部電力	150	-	-	ミクシィ	-	129	541,800	
ニフコ	-	84	448,560	関西電力	523	-	-	日本M&Aセンター	80	80	478,400	
医薬品 (2.2%)				東京瓦斯	300	-	-	テンポホールディングス	70	110	169,950	
塩野義製薬	68	36	193,500	陸運業 (3.5%)				クックパッド	-	83	178,533	
小野薬品	38	9	205,515	東日本旅客鉄道	92	-	-	総合警備保障	80	-	-	
モーセイグループ	-	16	259,200	西日本旅客鉄道	120	-	-	ディップ	100	100	256,600	
ゴム製品 (-)				西武ホールディングス	-	464.5	1,054,879	エムスリー	125	-	-	
オカモト	171	-	-	阪急阪神HLDGS	590	-	-	ディー・エヌ・エー	280	415	735,380	
ガラス・土石製品 (-)				空運業 (4.3%)				セブテーニHLDGS	-	72.3	174,749	
日本板硝子	1,000	-	-	日本航空	194	319	1,305,348	オリエンタルランド	44	123	973,299	
日本硝子	120	-	-	情報・通信業 (7.8%)				エン・ジャパン	158.6	158.6	589,992	
鉄鋼 (-)				KLab	123	-	-	テクノプロ・ホールディング	173	173	544,085	
日立金属	210	-	-	GMOペイメントゲートウェイ	-	32.9	242,144	リンクバル	82.6	82	70,766	
非鉄金属 (-)				オービックビジネスC	39.5	74.4	380,184	日本郵政	-	300.1	452,850	
古河機金	400	-	-	大塚商会	115.5	-	-	LITALICO	-	32.7	78,185	
住友電工	180	-	-	スカパーJSATHD	-	330	215,490					
金属製品 (0.4%)				日本電信電話	260	221	1,082,900	合計	株数・金額	千株	千株	千円
サンコーテクノ	169.3	169.3	136,117	NTTデータ	75	-	-	株数<比率>	23,455.5	17,295.8	30,469.077	
機械 (7.9%)				スクウェア・エニックス・HD	50	100	292,400	銘柄数<比率>	81銘柄	67銘柄	<90.8%>	
オークマ	150	-	-	日本システムウエア	175	175	166,600					
中村超硬	133.3	133.3	596,517	卸売業 (3.3%)				(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各				
ダイキン工業	-	61	506,361	クリヤマホールディングス	73	40	46,880	業種の比率。				
ダイワフク	130	-	-	伊藤忠	-	660	944,790	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の				
タダノ	90	-	-	小売業 (6.1%)				比率。				
福島工業	325	235	576,925	サンエー	-	134	695,460	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ツバキ・ナカシマ	-	230.9	348,197	スタートトゥデイ	-	75	330,000					
IHI	-	1,600	364,800	クスリのアオキ	55	55	304,700					
電気機器 (5.6%)				ノジマ	208.6	133.6	168,336					
ダブル・スコープ	-	87.8	370,955	良品計画	13	-	-					
ソニー	-	170	496,910	大塚家具	233.3	247.3	366,498					

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	2,084	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,469,077	87.6
コール・ローン等、その他	4,325,367	12.4
投資信託財産総額	34,794,445	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,749,085,347円
コール・ローン等	3,711,849,745
株式(評価額)	30,469,077,700
未収入金	454,498,302
未収配当金	52,099,600
差入委託証拠金	61,560,000
(B) 負債	1,178,795,384
未払金	1,129,795,384
未払解約金	49,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	33,570,289,963
元本	30,120,449,210
次期繰越損益金	3,449,840,753
(D) 受益権総口数	30,120,449,210口
1万口当り基準価額(C/D)	11,145円

* 期首における元本額は35,964,444,463円、当期中における追加設定元本額は710,044,506円、同解約元本額は6,554,039,759円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン25,451,426,893円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型) 4,669,022,317円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,145円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月18日 至2016年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	297,220,797円
受取配当金	295,896,300
受取利息	511,942
その他収益金	812,555
(B) 有価証券売買損益	△2,577,195,459
売買益	2,383,402,365
売買損	△4,960,597,824
(C) 先物取引等損益	11,935,127
取引益	202,295,272
取引損	△ 190,360,145
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,268,039,535
(E) 前期繰越損益金	6,849,775,035
(F) 解約差損益金	△1,240,310,241
(G) 追加信託差損益金	108,415,494
(H) 合計(D + E + F + G)	3,449,840,753
次期繰越損益金(H)	3,449,840,753

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。